

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高(千円)	51,274,753	51,976,701	44,342,171	41,964,527	48,206,391
経常利益(千円)	1,120,290	1,976,498	895,522	1,107,734	733,889
当期純利益(千円)	545,753	997,145	436,904	500,580	132,763
包括利益(千円)	-	-	-	194,984	3,532
純資産額(千円)	18,176,509	18,001,835	18,312,268	18,305,903	17,965,966
総資産額(千円)	37,696,032	40,119,058	35,422,750	35,427,644	38,596,429
1株当たり純資産額(円)	1,292.70	1,319.05	1,377.56	1,377.70	1,352.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.95	73.04	32.34	37.67	9.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	44.9	51.7	51.7	46.5
自己資本利益率(%)	3.1	5.6	2.4	2.7	0.7
株価収益率(倍)	9.2	3.9	11.0	8.9	32.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,501,324	4,829,000	766,207	1,387,520	984,398
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	677,722	2,128,028	117,549	478,194	53,392
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	178,258	460,927	367,103	223,625	168,153
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,711,450	8,825,661	9,349,626	10,840,935	9,748,350
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	844 (180)	812 (199)	797 (163)	804 (169)	886 (171)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高(千円)	42,259,205	42,778,217	37,883,548	35,620,120	39,112,634
経常利益(千円)	723,782	1,482,492	795,938	1,096,182	1,201,020
当期純利益(千円)	203,128	699,924	415,986	489,201	258,351
資本金(千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数(株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額(千円)	18,023,992	18,411,961	18,661,693	18,924,008	18,961,843
総資産額(千円)	36,215,579	38,248,005	34,558,546	34,872,824	37,696,427
1株当たり純資産額(円)	1,319.82	1,349.10	1,403.85	1,424.22	1,427.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.87	51.27	30.79	36.81	19.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	48.1	54.0	54.3	50.3
自己資本利益率(%)	1.1	3.8	2.2	2.6	1.4
株価収益率(倍)	24.8	5.6	11.5	9.1	16.5
配当性向(%)	100.9	29.3	48.7	40.7	92.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	664 (2)	654 (2)	650 (2)	628 (5)	631 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事(ほ)第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立(昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併)
昭和47年5月	大宮出張所を設置(昭和56年3月関東支店に昇格)
昭和47年8月	東北営業所を設置(昭和57年3月東北支店に昇格)
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可(般、特48)第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置(昭和57年3月大阪支店に昇格)
昭和50年10月	横浜営業所を設置(平成元年4月横浜支店に昇格)
昭和53年5月	千葉営業所を設置(平成4年4月東関東支店に昇格)
昭和55年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計及び建築、店舗内装の設計及び施工会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和58年3月	名古屋営業所を設置(平成元年4月名古屋支店に昇格)
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和61年7月	技術研究所を設置
昭和62年8月	温調機器株式会社(平成6年4月温調システム株式会社に商号変更、平成22年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更)を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC.(平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更)を買収
平成2年2月	温調ブラミング株式会社(平成16年6月当社に吸収合併)をスプリンクラー消火設備工事及びプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置(平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収)
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置
平成8年3月	本社新社屋(NTビル)竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社(平成12年6月当社に吸収合併)をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社(平成14年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併)をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋(NTビル)を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程(上海)有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を完全子会社化
平成21年11月	大成温調香港工程有限公司を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社12社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

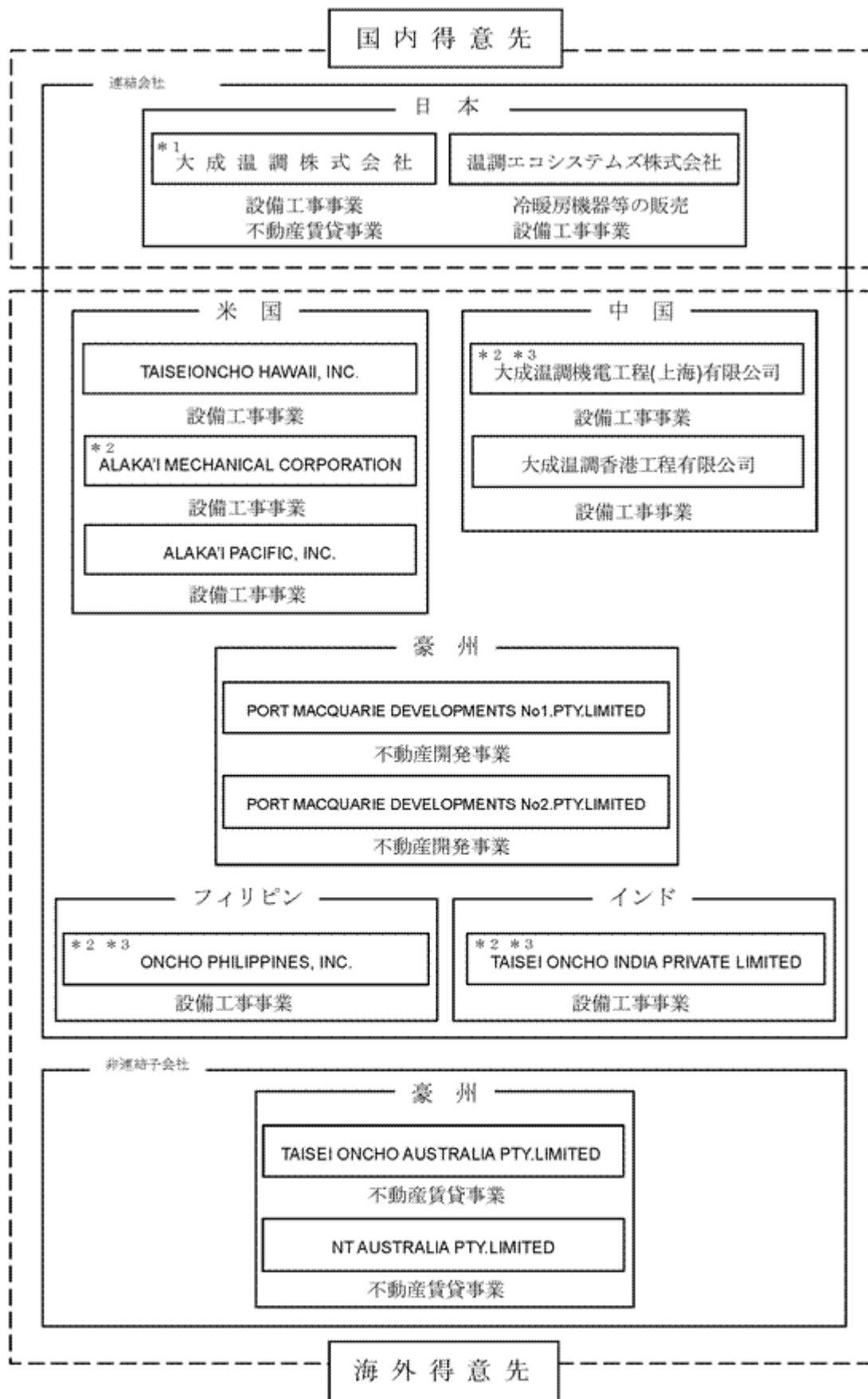
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社4社（会社数計9社）
不動産賃貸事業	業務用及び居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数計3社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事業
米国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事業
	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事業
	ALAKA'I PACIFIC, INC.	設備工事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事業
インド	TAISEIONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事業
その他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) \*1 海外得意先に対しても工事の施工を行っております。  
\*2 大成温調株式会社より人員派遣を受けております。  
\*3 大成温調株式会社より技術援助を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 温調エコシステムズ 株	東京都品川区	20,000	設備工事事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工及び 資材の一部を納入して いる。また、当社の建物 を賃借している。 資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII, INC. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$14,500千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)3	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$24千	設備工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ALAKA'I PACIFIC, INC. (注)3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$10千	設備工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大成温調機電工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	20,064千中国元	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 役員の兼任あり。
大成温調香港工程有 限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HK\$15,000千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国デ リー市	INR100,000千	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 役員の兼任あり。
ONCHO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和 国マカティ市	PHP4,000千	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) アミー・コーポレー ション株	東京都大田区	49,000	-	被所有 20.4	役員の兼任あり。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	641	(4)
米国	62	(165)
中国	128	(2)
インド	15	(-)
フィリピン	40	(-)
報告セグメント計	886	(171)
その他	-	(-)
合計	886	(171)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
631 (4)	43.2	18.8	5,728,435

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	631	(4)
合計	631	(4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり、多少明るい兆しが見えてまいりましたが、個人消費の力強い回復は依然として見えず、また、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化など、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資は東日本大震災の復旧・復興投資もあり、下げ止まり感はあるものの、民間投資は低調に推移し、それに伴う価格競争の激化で、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年事業としてスタートした成長戦略“Decade Strategy 2020”の1年目にあたり、今後高い成長が見込まれる海外市場を視野にいたした国内外一体化の事業展開や環境事業を含む新規事業に取り組み、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比1.8%増の470億35百万円となり売上高は前連結会計年度比14.9%増の482億6百万円となりました。

次に利益面につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力で進めてきましたが、当連結会計年度より営業損失を計上した海外子会社2社を連結子会社とした結果、営業利益は前連結会計年度比46.1%減の5億21百万円、経常利益は前連結会計年度比33.7%減の7億33百万円、当期純利益は前連結会計年度比73.5%減の1億32百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、当連結会計年度末にTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED及びONCHO PHILIPPINES, INC.を新たに連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より「インド」及び「フィリピン」を当社の報告セグメントとして追加いたしました。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は369億81百万円（前連結会計年度比8.5%減）となり、売上高は396億57百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は7億79百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

「米国」におきましては受注高は48億33百万円（前連結会計年度比25.6%増）となり、売上高は35億42百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント損失は1億3百万円（前連結会計年度はセグメント利益14百万円）となりました。

「中国」におきましては受注高は45億54百万円（前連結会計年度比133.9%増）となり、売上高は43億4百万円（前連結会計年度比115.7%増）、セグメント利益は1億66百万円（前連結会計年度比1,735.1%増）となりました。

「インド」におきましては受注高は4億46百万円となり、売上高は3億99百万円、セグメント損失は1億26百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は2億21百万円となり、売上高は3億2百万円、セグメント損失は2億4百万円となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少し、当連結会計年度末には97億48百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は9億84百万円（前連結会計年度は13億87百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加、立替金の増加といった資金の減少要因が、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加といった資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は53百万円（前連結会計年度は4億78百万円の獲得）となりました。

これは保険積立金の解約による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億68百万円（前連結会計年度は2億23百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	36,981,148	91.5
米国(千円)	4,833,004	125.6
中国(千円)	4,554,250	233.9
インド(千円)	446,160	-
フィリピン(千円)	221,313	-
報告セグメント計(千円)	47,035,877	101.8
その他(千円)	-	-
合計(千円)	47,035,877	101.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度からTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED及びONCHO PHILIPPINES, INC.を連結子会社化したため、インド及びフィリピンの前年同期比は記載しておりません。

### (2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	39,657,582	109.1
米国(千円)	3,542,368	98.1
中国(千円)	4,304,369	215.7
インド(千円)	399,087	-
フィリピン(千円)	302,983	-
報告セグメント計(千円)	48,206,391	114.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	48,206,391	114.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
4. 当連結会計年度からTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED及びONCHO PHILIPPINES, INC.を連結子会社化したため、インド及びフィリピンの前年同期比は記載しておりません。  
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第60期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	21,995,050	21,131,531	43,126,581	19,394,166	23,732,415	1.6	384,140	19,372,562
産業施設工事	2,707,098	6,403,548	9,110,646	5,448,642	3,662,004	7.9	289,072	5,636,076
営繕・保守工事	2,655,151	11,964,778	14,619,929	10,591,901	4,028,027	5.6	225,730	10,646,202
計	27,357,299	39,499,857	66,857,157	35,434,709	31,422,447	2.9	898,943	35,654,841

第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	23,732,415	15,006,107	38,738,522	19,802,360	18,936,162	1.6	306,107	19,724,327
産業施設工事	3,662,004	8,949,171	12,611,175	6,875,580	5,735,595	4.6	266,558	6,853,066
営繕・保守工事	4,028,027	12,269,707	16,297,735	12,251,720	4,046,015	5.5	222,612	12,248,602
計	31,422,447	36,224,986	67,647,434	38,929,661	28,717,773	2.8	795,278	38,825,996

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第60期	第61期
不動産賃貸事業（千円）	185,410	182,973
計（千円）	185,410	182,973

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般施設工事	10.7	89.3	100.0
	産業施設工事	40.9	59.1	100.0
	営繕・保守工事	47.9	52.1	100.0
第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	一般施設工事	10.9	89.1	100.0
	産業施設工事	38.9	61.1	100.0
	営繕・保守工事	44.0	56.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般施設工事	7,239,092	12,155,073	19,394,166
	産業施設工事	964,955	4,483,687	5,448,642
	営繕・保守工事	1,713,770	8,878,131	10,591,901
	計	9,917,818	25,516,891	35,434,709
第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	一般施設工事	5,674,082	14,128,278	19,802,360
	産業施設工事	634,242	6,241,337	6,875,580
	営繕・保守工事	3,456,529	8,795,191	12,251,720
	計	9,764,854	29,164,806	38,929,661

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第60期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・(株)熊谷組 医療法人沖縄徳洲会湘南鎌倉総合病院新築工事にともなう空調・給排水衛生設備工事
- ・国立精神・神経センター 国立精神・神経センター病棟更新築等整備工事(機械)
- ・エム・セテック(株) 相馬工場・相馬2号ポリシリコンプラント配管工事
- ・(株)フジタ TIX TOWER UENO 冷暖房空調衛生設備工事
- ・品川区長 品川区立小中一貫校品川学園新築空気調和設備工事

第61期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・(株)フジタ 甲府地方合同庁舎、甲府住宅空調・給排水衛生設備工事
- ・(株)大林組 プレミスト千早タワーツインマークス衛生空調設備工事
- ・リンテック(株) リンテック(株)吾妻工場機械設備工事
- ・安藤建設(株) イオン大和ショッピングセンター空気調和設備工事
- ・(株)大林組 景岳会南大阪病院新病院本館衛生・空調設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当する相手先はありません。

## 手持工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	4,499,682	14,436,480	18,936,162
産業施設工事	1,304,085	4,431,509	5,735,595
営繕・保守工事	2,695,423	1,350,591	4,046,015
計	8,499,192	20,218,581	28,717,773

（注）手持工事のうち請負金額が6億円以上の主なものは次のとおりであります。

・(株)フジタ	（仮称）津田沼区画整理31街区プロジェクト	平成25年6月完成予定
・五洋建設(株)	大井町西地区第一種市街地再開発事業	平成24年9月完成予定
・(株)フジタ	四天王寺悲田院	平成24年8月完成予定
・佐藤工業(株)	越谷駅東口第一種市街地再開発事業施設建築物	平成24年8月完成予定
・(株)大林組	（仮称）淑徳中学高等学校建替新築工事	平成25年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、創業70周年にあたり、この記念事業の一つとして成長戦略“Decade Strategy 2020”をスタートし、新たな10年を「人づくり」の時代と位置づけ、人材育成に強みを持つ企業を目指しております。平成24年4月にその中の足がかりとなる新3ヶ年中期経営計画を策定し、主要課題として〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人材力の強化〕に取り組んでおります。

〔国内外一体化となった事業展開〕は、これまでの「海外事業本部」を再編し、海外業務全般を管理する「海外統括グループ」と営業及び施工を担当する「中国事業本部」、「汎太平洋事業部」、「インド事業部」、「東南アジア事業部」の4つのプロフィットセンターに分離し、各々管掌役員を置き各地域の強化及び拡大を図ってまいります。

〔事業領域の拡大〕は、「環境事業への積極的取り組み」、「東海事業本部の強化・拡大」等について、組織編制を含む具体的な取り組みを明確にし推進してまいります。

〔人材力の強化〕は、国内外一体とする人材確保を強化し、グローバルな人材の育成を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争の原価によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は19.4%（当期実績）を占め、今後海外のウェイトが高まってまいります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報等）として開示しております。

#### (6) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性

があります。

(8) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社環境事業本部環境技術開発センターを核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に取り組んでまいりました。また、空調設備システムの性能評価法・改善方法並びにエネルギー消費量の計測技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー診断、節電・省エネルギー改修提案又はリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は91百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 完全制御型植物工場システムの開発

植物工場は、太陽光利用併用型と完全制御型がありますが、後者は天候に左右されず計画的に高品質な農産物を生産することを大きな特徴としています。環境汚染にも対応することが可能であり、LEDなどの人工光装置と空気温度や気流状態の有効な組み合わせにより、農産物の品質と生産性が高く、かつ省エネとなる植物栽培設備システムを研究しております。

(2) 地中熱利用システムの開発

地中土壌の保有熱容量と地下水を熱源とするシステムは再生可能エネルギーのひとつとして徐々に普及している技術です。ヒートポンプ機器との組み合わせにより年間を通じて安定した運転のできるシステムですが、さらに省エネルギー性の高いシステムを追求する研究を行っております。

(3) 設備の省エネルギー診断技術及びその評価法

空調システムの運転状態におけるエネルギー消費量や空気温度などの状態量を計量計測し、そのデータを解析して設備システム性能を診断、検証して、省エネルギーリニューアル提案に活用しています。

(4) 気流シミュレーションの活用による最適設計手法

大空間または特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しています。設備施工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度を向上し品質の高い設計を目指しています。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金等の各種引当金及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は319億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億74百万円増加しております。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が39億32百万円増加し、現金及び預金が7億65百万円減少したこと等によるものです。なお、現金及び預金の減少の原因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は66億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しております。その主な要因は、投資その他の資産のその他が2億71百万円減少したこと等によるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は200億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が23億78百万円、未成工事受入金が9億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は5億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しております。その主な要因は、退職給付引当金が26百万円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は179億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少しております。その主な要因は、利益剰余金が2億10百万円、為替換算調整勘定が1億19百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注競争が激化する中、売上高は前連結会計年度に比べ14.9%増収の482億6百万円となりました。利益面につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めてきましたが、当連結会計年度より営業損失を計上した海外子会社2社を連結子会社とした結果、営業利益は前連結会計年度に比べ46.1%減の5億21百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ33.7%減の7億33百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ73.5%減の1億32百万円となりました。

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ14.9%増収の482億6百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し事業活動を行っております。

なお、当連結会計年度末にTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED及びONCHO PHILIPPINES, INC.を新たに連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より「インド」及び「フィリピン」を当社の報告セグメントとして追加いたしました。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの売上高は次のとおりであります。

「日本」	・・・	396億57百万円
「米国」	・・・	35億42百万円
「中国」	・・・	43億4百万円
「インド」	・・・	3億99百万円
「フィリピン」	・・・	3億2百万円



#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント増加し、90.8%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し、8.1%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の9億66百万円から4億45百万円減少して5億21百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少し、1.1%となりました。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億40百万円の収益（純額）から2億12百万円の収益（純額）となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の11億7百万円から3億73百万円減少して7億33百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少し、1.5%となりました。

#### 特別利益（損失）

当連結会計年度において特別利益に固定資産売却益を、また特別損失に減損損失や固定資産売却損を計上した結果、361千円の損失（純額）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の5億円から3億67百万円減少して1億32百万円となりました。

売上高に対する当期純利益の比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し、0.3%となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり、多少明るい兆しが見えてまいりましたが、個人消費の力強い回復は依然として見えず、また、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化など、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資は東日本大震災の復旧・復興投資もあり、下げ止まり感はあるものの、民間投資は低調に推移し、それに伴う価格競争の激化で、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算及び利益予算は、現状において合理的に見積られる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業70周年にあたり、この記念事業の一つとして成長戦略“Decade Strategy 2020”をスタートし、新たな10年を「人づくり」の時代と位置づけ、人材育成に強みを持つ企業を目指しております。平成24年4月にその中の足がかりとなる新3ヶ年中期経営計画を策定し、主要課題として〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人財力の強化〕に取り組んでおります。

〔国内外一体化となった事業展開〕は、これまでの「海外事業本部」を再編し、海外業務全般を管理する「海外統括グループ」と営業及び施工を担当する「中国事業本部」、「汎太平洋事業部」、「インド事業部」、「東南アジア事業部」の4つのプロフィットセンターに分離し、各々管掌役員を置き各地域の強化及び拡大を図ってまいります。

〔事業領域の拡大〕は、「環境事業への積極的取り組み」、「東海事業本部の強化・拡大」等について、組織編制を含む具体的な取り組みを明確にし推進してまいります。

〔人財力の強化〕は、国内外一体とする人財確保を強化し、グローバルな人財の育成を図ってまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少し、当連結会計年度末には97億48百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は9億84百万円（前連結会計年度は13億87百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加、立替金の増加といった資金の減少要因が、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加といった資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は53百万円（前連結会計年度は4億78百万円の獲得）となりました。これは保険積立金の解約による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億68百万円（前連結会計年度は2億23百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 $m^2$ )	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	834,890	15,901	1,157,909 (2,334.70)	35,630	2,044,332	283

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 ( $m^2$ )	建物 ( $m^2$ )
本社	915.59	3,287.94

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	42,328
本社	その他コンピューター式	3.5~5	19,477

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

##### (3) 在外子会社

特記事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	-	14,364,975	-	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調プラミング㈱の吸収合併によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	118	19	-	1,781	1,940	-
所有株式数 (単元)	-	219	88	3,496	585	-	9,843	14,231	133,975
所有株式数の 割合(%)	-	1.55	0.62	24.57	4.11	-	69.15	100.00	-

(注) 自己株式1,078,320株は、「個人その他」に1,078単元及び「単元未満株式の状況」に320株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,429	9.95
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,078	7.51
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	817	5.69
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
河村 直美	埼玉県川口市	250	1.74
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
和田 ふみ子	東京都世田谷区	150	1.04
計	-	8,688	60.49

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,078,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,153,000	13,153	同上
単元未満株式	普通株式 133,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,153	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,078,000	-	1,078,000	7.50
計	-	1,078,000	-	1,078,000	7.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	649	213,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,078,320	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この度、当社は平成24年3月期において創立70周年を迎えました。つきましては、1株あたり5円の記念配当を実施し、普通配当13円とあわせ、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき18円と決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	239,159	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
最高(円)	476	400	394	368	420
最低(円)	335	240	283	281	302

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	364	355	328	313	331	344
最低(円)	331	313	306	302	309	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 ㈱飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現任)	(注)2	28
代表取締役社長		山口 隆義	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成17年4月 当社入社、常務執行役員経営戦略統括室担当 平成17年6月 取締役経営戦略統括室担当 平成18年4月 常務取締役管理本部、経営戦略本部管掌 平成19年4月 専務取締役営業本部、管理本部及び経営戦略本部管掌 平成20年4月 専務取締役社長補佐兼本社管理グループ統括 平成21年4月 取締役副社長社長補佐兼本社技術グループ、本社管理グループ及びテクニカルセンター管掌 平成22年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役副社長		中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チームE&R及びチーム東日本統括兼関東支店長 平成21年4月 専務取締役チームE&R及びチーム東日本管掌 平成22年4月 取締役副社長兼首都圏事業本部長 平成23年4月 取締役副社長(現任)	(注)2	10
専務取締役	西日本事業本部管掌兼中国事業本部管掌兼営業推進本部管掌	仲吉 弘一	昭和22年7月26日生	昭和48年4月 ナミレイ㈱入社 平成11年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員大阪支店副支店長 平成13年4月 常務執行役員大阪支店長 平成19年4月 常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本統括兼大阪支店長及び九州支店長 平成21年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本管掌及び統括兼九州支店長 平成22年4月 専務取締役西日本事業本部長 平成23年4月 専務取締役西日本事業本部長兼営業推進本部管掌 平成24年4月 専務取締役西日本事業本部管掌兼中国事業本部管掌兼営業推進本部管掌(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境事業本部長兼東日本事業本部管掌兼ファシリティ事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌	但野 光吉	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東北支店長 平成18年4月 常務執行役員東北支店長 平成19年4月 常務執行役員東北支店長兼中央研究所管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員東北支店長兼中央研究所管掌 平成20年4月 取締役上席執行役員チームE & R及びチーム東日本副統括兼東北支店長 平成21年4月 取締役上席執行役員チーム東日本統括兼東北支店長 平成22年4月 常務取締役上席執行役員東日本事業本部長兼東北支店長 平成23年4月 常務取締役東日本事業本部長兼ファシリティ事業本部長兼環境事業本部長 平成24年4月 常務取締役環境事業本部長兼東日本事業本部管掌兼ファシリティ事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌(現任)	(注)2	9
常務取締役	営業推進本部長	中村 恭三	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東関東支店長 平成18年4月 常務執行役員首都圏第二事業部長 平成20年4月 上席執行役員首都圏第二事業部長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼営業事業部長 平成23年4月 取締役営業推進本部長 平成24年4月 常務取締役取締役営業推進本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	首都圏事業本部長兼インド事業部管掌兼本社技術グループ管掌	志村 和昭	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員首都圏第二事業部副事業部長 平成21年4月 上席執行役員首都圏第二事業部長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼工事事業部長 平成23年4月 取締役首都圏事業本部長 平成24年4月 常務取締役首都圏事業本部長兼インド事業部管掌兼本社技術グループ管掌(現任)	(注)2	18
取締役	中国事業本部技術統括兼本社調達グループ統括	吉野 利幸	昭和23年6月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員大阪支店副支店長 平成16年4月 執行役員全社工事統括本部長 平成18年4月 常務執行役員技術本部長 平成20年4月 上席執行役員本社技術グループ統括補佐 平成21年6月 取締役上席執行役員本社技術グループ統括及びテクニカルセンター統括兼テクニカルセンター長 平成22年4月 取締役上席執行役員環境事業本部長 平成23年4月 取締役海外事業本部技術統括兼本社技術グループ管掌 平成24年4月 取締役中国事業本部技術統括兼本社調達グループ統括(現任)	(注)2	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌	水谷 憲一	昭和51年12月25日生	平成15年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエナジー本部長及び業務管理室 平成22年4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成23年4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌 平成24年4月 取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌(現任)	(注) 2	8
取締役	東海事業本部長兼名古屋支店長	佐藤 正夫	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東京本店工事本部長 平成18年4月 常務執行役員首都圏第一事業部長 平成20年4月 上席執行役員首都圏第一事業部長 平成24年4月 上席執行役員東海事業本部長兼名古屋支店長 平成24年6月 取締役東海事業本部長兼名古屋支店長(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		宇川 一夫	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東京本店営業本部長 平成18年10月 常務執行役員営業本部長 平成20年4月 上席執行役員営業本部長 平成23年4月 上席執行役員営業推進本部副本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 ㈱静岡銀行入行 平成13年6月 静岡不動産㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		大久保 和正	昭和28年12月8日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 国税庁伊丹税務署長 平成18年7月 財務省中国財務局長 平成22年7月 財務省大臣官房審議官 平成23年4月 武蔵野大学政治経済学部教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						116

- (注) 1. 監査役杉山博康及び大久保和正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 取締役水谷憲一は、代表取締役会長水谷大介の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、及びコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、業務内容の透明性及び財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役会を中心とした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査役3名（うち2名は社外監査役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめております。さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門及び監査役監査の組織は、内部監査部門は4名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

内部監査部門は監査役と協力し監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行っております。

また、監査役と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況及び監査結果についてお互いに情報交換並びに意見交換を行っております。

なお、社外監査役杉山博康氏は長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、社外監査役大久保和正氏は長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を歴任され、その豊富な経験に基づいた見識を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

##### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 並木健治

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田秀樹

##### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 10名

#### 社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役杉山博康氏は、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、経営の監視や適切な助言を行うことにより当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

社外監査役大久保和正氏は、長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を歴任され、その豊富な経験に基づいた見識を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言を行うことにより当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

なお、杉山博康氏及び大久保和正氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社において社外取締役及び社外監査役を独立役員として認定する独立性の方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を2名確保しており、社外監査役杉山博康氏及び大久保和正氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	228,966	228,966	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,710	10,710	-	2
社外役員	8,025	8,025	-	3

ロ 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ハ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

ニ 役員の報酬等については、経済情勢、経営状況及び従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、各役員の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し決定しております。

ホ 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第45回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

ヘ 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

#### 八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 1,027,616千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	192,000	企業間取引の強化
日東電工(株)	40,000	176,400	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	142,104	93,220	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	73,315	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	66,200	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	51,660	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	41,420	企業間取引の強化
藤田観光(株)	100,000	31,700	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	27,660	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	26,832	円滑な金融取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	14,750	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14,490	円滑な金融取引の維持
(株)日立製作所	20,000	8,660	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	5,237	円滑な金融取引の維持
(株)東日カーライフグループ	35,000	4,200	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	60,903	3,897	企業間取引の強化
荏原実業(株)	3,000	3,711	企業間取引の強化
インターライフホールディングス(株)	36,477	3,392	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,890	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	1,579	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,404	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	1,184	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	810	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	723	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,663	716	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	667	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	615	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	524	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	1,000	375	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	352	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	192,000	企業間取引の強化
日東電工(株)	40,000	133,400	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	153,923	99,434	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	72,050	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	61,670	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	52,018	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	42,510	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	39,570	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	33,228	円滑な金融取引の維持
藤田観光(株)	100,000	31,100	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14,175	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	13,200	円滑な金融取引の維持
(株)日立製作所	20,000	10,620	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	7,700	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	5,619	円滑な金融取引の維持
(株)長谷工コーポレーション	82,125	5,502	企業間取引の強化
インターライフホールディングス(株)	42,447	5,433	企業間取引の強化
荏原実業(株)	3,000	3,807	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	1,698	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,515	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	1,324	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,014	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	784	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	759	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	708	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	689	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	620	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	447	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	347	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	1,000	337	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模及び業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定及び改廃について注視しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,719,117	9,953,755
受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	<sup>4</sup> 18,719,030
有価証券	499,818	94,122
未成工事支出金	<sup>3</sup> 1,326,837	<sup>3</sup> 1,649,048
商品	9,302	22,050
原材料	284,016	78,831
繰延税金資産	386,208	337,465
その他	694,853	1,292,994
貸倒引当金	203,042	169,628
流動資産合計	28,503,486	31,977,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>2</sup> 3,467,294	<sup>2</sup> 3,500,629
土地	<sup>2</sup> 1,875,062	<sup>2</sup> 1,876,868
その他	849,225	<sup>2</sup> 941,196
減価償却累計額	2,653,496	2,745,106
有形固定資産合計	3,538,086	3,573,587
無形固定資産	48,427	44,132
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,693,885	<sup>1, 2</sup> 1,655,878
長期貸付金	284,018	225,311
繰延税金資産	422,433	344,583
その他	1,963,496	1,691,817
貸倒引当金	1,026,190	916,551
投資その他の資産合計	3,337,643	3,001,040
固定資産合計	6,924,157	6,618,760
資産合計	35,427,644	38,596,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 12,992,526	2, 4 15,371,316
短期借入金	2 360,000	2 414,711
未払法人税等	39,193	491,875
未成工事受入金	1,389,731	2,316,344
賞与引当金	275,994	281,853
完成工事補償引当金	36,123	17,230
工事損失引当金	3 469,567	3 389,703
その他	1,003,912	760,821
流動負債合計	16,567,050	20,043,856
固定負債		
長期借入金	862	1,836
退職給付引当金	397,363	424,249
負ののれん	72,325	54,244
その他	84,138	106,275
固定負債合計	554,690	586,606
負債合計	17,121,740	20,630,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,851,358	8,640,866
自己株式	306,140	306,354
株主資本合計	18,827,522	18,616,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,952	128,938
為替換算調整勘定	660,571	779,789
その他の包括利益累計額合計	521,619	650,850
純資産合計	18,305,903	17,965,966
負債純資産合計	35,427,644	38,596,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	41,035,320	47,439,129
その他の売上高	929,206	767,261
売上高合計	41,964,527	48,206,391
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 36,648,709	<sup>2</sup> 43,207,918
その他の売上原価	709,504	575,806
売上原価合計	37,358,213	43,783,724
<b>売上総利益</b>	4,606,313	4,422,667
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	219,671	264,267
従業員給与手当	1,546,402	1,729,961
賞与引当金繰入額	87,864	84,771
退職給付費用	125,656	97,156
法定福利費	237,101	253,786
事務用品費	102,825	114,021
旅費及び交通費	161,124	218,033
貸倒引当金繰入額	55,532	-
交際費	59,133	59,616
地代家賃	253,782	221,952
租税公課	79,406	95,994
研究開発費	109,214	91,767
その他	601,781	670,048
販売費及び一般管理費合計	<sub>1</sub> 3,639,497	<sub>1</sub> 3,901,377
<b>営業利益</b>	966,816	521,289
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	65,178	69,525
受取保険金	64,737	129,870
投資有価証券売却益	190	2
負ののれん償却額	18,081	18,081
貸倒引当金戻入額	-	45,507
その他	30,838	40,081
営業外収益合計	179,026	303,069
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,866	10,599
投資事業組合運用損	4,185	5,909
為替差損	17,358	70,077
その他	7,697	3,883
営業外費用合計	38,108	90,469
<b>経常利益</b>	1,107,734	733,889

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 3,195
退職給付制度改定益	149,355	-
特別利益合計	149,355	3,195
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 934
固定資産除却損	9,987	-
減損損失	-	5 2,622
投資有価証券評価損	327	-
会員権評価損	2,260	-
貸倒引当金繰入額	248,343	-
原状復旧工事費用	32,496	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	-
特別損失合計	300,328	3,557
税金等調整前当期純利益	956,762	733,527
法人税、住民税及び事業税	220,043	470,949
法人税等調整額	236,138	129,815
法人税等合計	456,181	600,764
少数株主損益調整前当期純利益	500,580	132,763
少数株主利益	-	-
当期純利益	500,580	132,763

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	500,580	132,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,468	10,013
為替換算調整勘定	267,127	119,217
その他の包括利益合計	305,596	129,231
包括利益	194,984	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,984	3,532

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,087,248	5,087,248
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,550,176	8,851,358
当期変動額		
剰余金の配当	199,398	199,309
当期純利益	500,580	132,763
連結範囲の変動	-	143,945
当期変動額合計	301,181	210,491
当期末残高	8,851,358	8,640,866
<b>自己株式</b>		
当期首残高	304,190	306,140
当期変動額		
自己株式の取得	1,950	213
当期変動額合計	1,950	213
当期末残高	306,140	306,354
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,528,291	18,827,522
当期変動額		
剰余金の配当	199,398	199,309
当期純利益	500,580	132,763
連結範囲の変動	-	143,945
自己株式の取得	1,950	213
当期変動額合計	299,231	210,705
当期末残高	18,827,522	18,616,817

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	177,421	138,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,468	10,013
当期変動額合計	38,468	10,013
当期末残高	138,952	128,938
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	393,443	660,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,127	119,217
当期変動額合計	267,127	119,217
当期末残高	660,571	779,789
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	216,022	521,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,596	129,231
当期変動額合計	305,596	129,231
当期末残高	521,619	650,850
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,312,268	18,305,903
当期変動額		
剰余金の配当	199,398	199,309
当期純利益	500,580	132,763
連結範囲の変動	-	143,945
自己株式の取得	1,950	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,596	129,231
当期変動額合計	6,364	339,936
当期末残高	18,305,903	17,965,966

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	956,762	733,527
減価償却費	159,283	155,849
負ののれん償却額	18,081	18,081
貸倒引当金の増減額（ は減少）	719,931	68,725
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32,850	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,316	5,859
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,153,735	26,738
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	658	18,901
工事損失引当金の増減額（ は減少）	104,275	79,789
その他の引当金の増減額（ は減少）	11,084	24,002
受取利息及び受取配当金	65,178	69,525
受取保険金	64,737	129,870
投資事業組合運用損益（ は益）	4,185	5,909
支払利息	8,866	10,599
為替差損益（ は益）	36,664	16,312
投資有価証券評価損益（ は益）	327	-
会員権評価損	2,260	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,260
有形固定資産除却損	9,987	-
投資有価証券売却損益（ は益）	190	2
退職給付制度改定益	149,355	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	-
売上債権の増減額（ は増加）	416,223	3,866,295
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	628,625	129,327
立替金の増減額（ は増加）	387,071	314,614
未収消費税等の増減額（ は増加）	36,897	339,254
仕入債務の増減額（ は減少）	1,101,195	2,217,181
未成工事受入金の増減額（ は減少）	29,076	916,562
預り金の増減額（ は減少）	75,149	65,596
未払消費税等の増減額（ は減少）	208,740	211,529
その他	495,526	50,443
小計	1,653,420	1,120,484
利息及び配当金の受取額	63,743	68,273
保険金の受取額	89,218	116,077
利息の支払額	8,866	10,599
法人税等の支払額	409,996	37,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,520	984,398



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	283,000	410,405
定期預金の払戻による収入	1,433,000	433,000
有価証券の取得による支出	200,000	529,300
有価証券の売却及び償還による収入	230,284	500,000
有形固定資産の取得による支出	68,030	189,903
有形固定資産の売却による収入	6,345	17,806
投資有価証券の取得による支出	733,400	343,528
投資有価証券の売却による収入	312,881	222,137
貸付けによる支出	282,700	5,000
貸付金の回収による収入	4,680	28,697
会員権の売却による収入	9,400	4,015
保険積立金の解約による収入	-	226,463
その他	48,732	99,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478,194</b>	<b>53,392</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,110,000	2,473,554
短期借入金の返済による支出	3,110,000	2,417,631
長期借入れによる収入	465	-
長期借入金の返済による支出	232	197
リース債務の返済による支出	22,159	24,612
自己株式の取得による支出	1,950	213
配当金の支払額	199,748	199,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>223,625</b>	<b>168,153</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>150,780</b>	<b>36,702</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,491,309	1,135,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,349,626	10,840,935
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	43,276
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,840,935</b>	<b>9,748,350</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

前期7社、当期10社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたONCHO PHILIPPINES, INC.及びTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が増したことにより当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。

また、ALAKA'I PACIFIC, INC.は2011年5月に新規設立したことにより当連結会計年度より、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社の名称

TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED

NT AUSTRALIA PTY.LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高 35,148,863千円

完成工事原価 32,577,219

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,899千円	160,906千円

2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	494,501千円	480,139千円
土地	317,186	317,186
車両運搬具	-	23,322
計	811,688	820,647

## 対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事未払金等	140,100千円	345,302千円
短期借入金	180,000	203,322
計	320,100	548,624

## 上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,832千円	9,928千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	158,115千円	60,379千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	279,707千円
支払手形	-	1,444,247

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
109,214千円	91,767千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
104,275千円	79,864千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地 - 千円	3,195千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会員権 - 千円	934千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋	設備工事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,512千円
組替調整額	2
税効果調整前	14,514
税効果額	4,500
その他有価証券評価差額金	10,013

為替換算調整勘定：

当期発生額	119,217
その他の包括利益合計	129,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,071,709	5,962	-	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	-	1,077,671

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,077,671	649	-	1,078,320
合計	1,077,671	649	-	1,078,320

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	10,719,117千円	9,953,755千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	378,000	205,405
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	499,818	-
現金及び現金同等物	10,840,935	9,748,350



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	294,708	212,650	1,078	80,979
合計	294,708	212,650	1,078	80,979

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	236,986	205,820	373	30,793
合計	236,986	205,820	373	30,793

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	50,739
1年超	31,318	1,312
合計	82,057	31,166

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	1,078	373

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	71,017	50,486
減価償却費相当額	71,017	50,486
リース資産減損勘定の取崩額	1,111	705

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	82,101	77,499
1年超	1,031,842	915,835
合計	1,113,943	993,334

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,719,117	10,719,117	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	14,783,455	2,918
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	509,651	509,788	137
その他有価証券	1,434,966	1,434,966	-
(4) 長期貸付金	284,018	275,901	8,116
(5) 支払手形・工事未払金等	(12,992,526)	(12,992,526)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(862)	(839)	23
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,953,755	9,953,755	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,719,030	18,718,592	437
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,928	9,992	63
其他有価証券	1,380,836	1,380,836	-
(4) 長期貸付金	225,311	220,729	4,581
(5) 支払手形・工事未払金等	(15,371,316)	(15,371,316)	-
(6) 短期借入金	(414,711)	(414,711)	-
(7) 長期借入金	(1,836)	(1,836)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、一部の満期保有目的の債券については短期に償還されるため帳簿価額によっております。

なお、有価証券は其他有価証券と満期保有目的債券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	249,086	359,236

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,719,117	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,683,850	102,523	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	10,000	-	-
その他有価証券のうち 満期のあるもの（社債）	-	-	50,000	-
長期貸付金	8,412	56,771	217,159	1,675
合計	25,911,380	169,294	267,159	1,675

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,953,755	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,701,021	18,008	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期のあるもの（社債）	50,000	-	-	-
長期貸付金	2,034	219,048	3,221	1,006
合計	28,716,811	237,057	3,221	1,006

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,832	9,970	137
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,832	9,970	137
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	499,818	499,818	-
	(4) その他	-	-	-
	小計	499,818	499,818	-
合計		509,651	509,788	137

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,928	9,992	63
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,928	9,992	63
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(4) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,928	9,992	63

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,202	419,793	207,408
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,987	50,000	987
	その他	-	-	-
	(3) その他	25,962	21,537	4,425
	小計	704,152	491,331	212,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,512	248,942	26,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	508,301	520,956	12,654
	小計	730,814	769,899	39,085
	合計	1,434,966	1,261,230	173,735

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 37,187千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	592,202	420,594	171,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,067	50,000	67
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,601	21,537	5,064
	小計	668,871	492,132	176,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,194	257,037	15,842
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	470,770	472,446	1,675
	小計	711,965	729,483	17,518
	合計	1,380,836	1,221,615	159,220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 198,329千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,444	190	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	532,722	-	-
合計	543,166	190	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	222,111	-	-
合計	222,137	2	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,338,954	2,351,815
(2) 年金資産(千円)	1,727,436	1,754,586
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	611,518	597,228
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	214,154	172,979
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	397,363	424,249
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	397,363	424,249

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	164,005	118,758
(2) 利息費用(千円)	50,925	46,310
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	35,439	34,548
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	65,159	50,947
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	244,651	181,468
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	149,355	-
(7) その他(千円)	43,438	56,937
計(千円)	138,734	238,406

(注)「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,591千円	163,276千円
賞与引当金損金算入限度超過額	112,301	107,132
貸倒引当金損金算入限度超過額	447,883	382,999
役員退職未払金損金算入否認	47,128	39,943
工事損失引当金損金算入限度超過額	190,400	140,721
減価償却費損金算入限度超過額	138,297	117,188
投資有価証券評価損否認	76,047	66,609
関係会社株式評価損否認	74,832	65,059
会員権評価損否認	46,840	40,841
繰越欠損金	182,680	85,086
繰越外国税額	-	16,899
未払事業税等否認	9,713	36,629
土地減損損失否認	500,267	432,945
その他	108,545	85,307
繰延税金資産小計	2,115,530	1,780,640
評価性引当額	1,269,523	1,066,962
繰延税金資産合計	846,006	713,677
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,783	30,282
その他	2,593	1,353
繰延税金負債合計	37,376	31,635
繰延税金資産の純額	808,630	682,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割等	5.0	6.3
評価性引当額の増減額	1.4	5.9
タックススペアリングクレジットに係る 外税控除対象額	0.6	1.7
試験研究費の特別控除額	0.9	1.0
海外連結子会社との税率差異	1.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.5
納税充当金取崩額等	-	2.5
税効果不適用としたその他の申告調整	-	17.5
その他	2.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	81.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,843千円減少し、法人税等調整額が61,019千円、その他有価証券評価差額金が4,175千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は本社の一部及び支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃貸契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	9,527千円	16,478千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	11,216	-
資産除去債務の履行等による減少額	4,265	6,805
期末残高	16,478	9,672

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,742千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,734千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,502,863	1,285,909
期中増減額	216,954	43,430
期末残高	1,285,909	1,242,478
期末時価	2,059,541	2,000,689

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額は、減価償却、使用目的変更及び売却による減少額であります。  
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、当連結会計年度末にTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED及びONCHO PHILIPPINES, INC.を新たに連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より「インド」及び「フィリピン」を当社の報告セグメントとして追加いたしました。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,358,101	3,610,838	1,995,587	41,964,527	-	41,964,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,000	-	-	10,000	-	10,000
計	36,368,101	3,610,838	1,995,587	41,974,527	-	41,974,527
セグメント利益又は損失( )	944,412	14,993	9,080	968,487	1,015	967,471
セグメント資産	32,469,331	2,336,270	740,009	35,545,612	10,074	35,555,687
セグメント負債	16,176,506	650,601	331,225	17,158,333	1,042	17,159,376
その他の項目						
減価償却費	109,412	49,747	123	159,283	-	159,283
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,452	31,785	105	66,343	-	66,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,657,582	3,542,368	4,304,369	399,087	302,983	48,206,391	-	48,206,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	-	-	3,800	-	8,200	-	8,200
計	39,661,982	3,542,368	4,304,369	402,887	302,983	48,214,591	-	48,214,591
セグメント利益又は損失 ( )	779,106	103,537	166,636	126,779	204,965	510,461	986	509,475
セグメント資産	35,837,483	2,224,613	1,131,920	177,194	256,173	39,627,386	10,924	39,638,311
セグメント負債	19,194,434	825,266	694,976	230,341	614,476	21,559,494	3,259	21,562,754
その他の項目								
減価償却費	108,591	43,664	40	2,881	670	155,849	-	155,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,959	155,576	-	11,366	30	221,933	-	221,933

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,974,527	48,214,591
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	10,000	8,200
連結財務諸表の売上高	41,964,527	48,206,391

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	968,487	510,461
「その他」の区分の利益	1,015	986
セグメント間取引消去	655	11,813
連結財務諸表の営業利益	966,816	521,289

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,545,612	39,627,386
「その他」の区分の資産	10,074	10,924
セグメント間取引消去	128,042	1,041,881
連結財務諸表の資産合計	35,427,644	38,596,429

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,158,333	21,559,494
「その他」の区分の負債	1,042	3,259
セグメント間取引消去	37,636	932,290
連結財務諸表の負債合計	17,121,740	20,630,463

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,283	155,849	-	-	-	-	159,283	155,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,343	221,933	-	-	-	-	66,343	221,933

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
36,128,795	3,610,838	2,136,635	88,257	41,964,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
3,140,869	397,101	114	-	3,538,086

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
38,844,357	3,542,368	4,921,246	403,087	495,330	-	48,206,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,072,922	490,740	70	8,606	1,247	-	3,573,587

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,622	-	-	-	-	-	-	2,622

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	18,081
当期末残高	-	72,325	-	-	-	72,325

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	-	-	18,081
当期末残高	-	54,244	-	-	-	-	-	54,244

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,377.70円	1,352.18円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	9.99円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	500,580	132,763
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	500,580	132,763
期中平均株式数（千株）	13,290	13,287

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	414,711	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,159	26,338	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	862	1,836	0.0	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,955	32,228	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	416,977	475,115	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,836	-	-	-
リース債務	14,703	7,685	4,924	4,304

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,856,986	18,346,169	30,577,793	48,206,391
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	116,748	274,635	306,769	733,527
当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	110,395	277,131	449,362	132,763
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.31	20.86	33.82	9.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.31	12.55	12.96	43.81



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,080,382	8,976,570
受取手形	2,223,116	5 3,554,950
完成工事未収入金	11,330,684	13,833,967
有価証券	499,818	64,105
未成工事支出金	4 830,475	4 828,076
原材料	217,295	-
短期貸付金	200,210	178,274
前払費用	27,664	23,875
未収消費税等	-	285,413
繰延税金資産	386,300	335,449
未収入金	2 215,878	2 431,521
立替金	331,621	646,247
その他	20,685	13,714
貸倒引当金	157,022	174,889
流動資産合計	26,207,111	28,997,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,080,114	1 3,094,504
減価償却累計額	1,831,328	1,894,767
建物(純額)	1,248,786	1,199,736
構築物	84,627	84,627
減価償却累計額	78,120	79,218
構築物(純額)	6,507	5,408
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	19,775	20,954
機械及び装置(純額)	5,724	4,545
車両運搬具	104,774	100,402
減価償却累計額	87,657	87,916
車両運搬具(純額)	17,117	12,486
工具器具・備品	86,129	79,427
減価償却累計額	77,725	71,839
工具器具・備品(純額)	8,404	7,587
土地	1 1,823,380	1 1,808,943
リース資産	53,268	72,978
減価償却累計額	24,047	37,347
リース資産(純額)	29,220	35,630
有形固定資産合計	3,139,140	3,074,338
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	5,519	4,981
リース資産	17,751	16,258
その他	200	170
無形固定資産合計	40,954	38,894

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 973,684	1 1,054,218
関係会社株式	2,920,179	3,064,929
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	13,337	10,262
関係会社長期貸付金	2 268,925	2 752,220
差入保証金	195,484	130,583
会員権	364,742	357,663
保険積立金	486,527	225,924
破産更生債権等	783,855	769,593
長期前払費用	5,200	2,806
繰延税金資産	392,171	341,472
長期預金	80,000	230,000
その他	21,700	19,229
貸倒引当金	1,022,445	1,375,244
投資その他の資産合計	5,485,617	5,585,914
<b>固定資産合計</b>	<b>8,665,712</b>	<b>8,699,147</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,872,824</b>	<b>37,696,427</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,349,947	5 7,866,231
工事未払金	6,112,289	6,534,521
短期借入金	1 360,000	1 360,000
リース債務	19,447	23,627
未払金	208,746	149,416
未払費用	161,367	166,684
未払法人税等	34,366	437,791
未払消費税等	207,931	-
未成工事受入金	1,076,127	1,821,035
前受金	8,801	8,819
預り金	160,559	199,416
賞与引当金	271,838	277,546
完成工事補償引当金	36,123	17,230
工事損失引当金	4 467,929	4 370,221
その他	21,557	24,066
流動負債合計	15,497,033	18,256,607
<b>固定負債</b>		
リース債務	29,210	30,194
退職給付引当金	382,209	407,698
預り保証金	39,284	39,471
その他	1,078	611
固定負債合計	451,782	477,975
<b>負債合計</b>	<b>15,948,815</b>	<b>18,734,583</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,908,313	1,967,355
利益剰余金合計	8,797,422	8,856,464
自己株式	306,140	306,354
株主資本合計	18,773,587	18,832,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,421	129,428
評価・換算差額等合計	150,421	129,428
純資産合計	18,924,008	18,961,843
負債純資産合計	34,872,824	37,696,427

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	35,434,709	38,929,661
その他の売上高	185,410	182,973
売上高合計	35,620,120	39,112,634
売上原価		
完成工事原価	31,691,620	35,315,828
その他の売上原価	69,667	67,239
売上原価合計	31,761,288	35,383,068
売上総利益	3,858,831	3,729,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198,508	247,701
従業員給与手当	1,109,748	1,188,703
賞与引当金繰入額	83,708	80,464
退職給付費用	120,468	90,584
法定福利費	212,242	227,832
福利厚生費	35,263	46,067
修繕維持費	6,807	6,413
事務用品費	89,393	89,564
旅費及び交通費	146,890	170,198
通信費	46,913	51,224
水道光熱費	22,557	18,035
研究開発費	109,214	91,767
広告宣伝費	21,075	22,036
貸倒引当金繰入額	36,903	-
交際費	55,698	54,595
地代家賃	192,507	142,278
減価償却費	53,632	56,527
車両費	21,773	21,724
租税公課	78,716	88,775
保険料	44,508	43,342
雑費	260,243	242,893
販売費及び一般管理費合計	2,946,775	2,980,733
営業利益	912,056	748,832

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,473	20,432
受取配当金	<sup>2</sup> 132,713	<sup>2</sup> 237,030
投資有価証券売却益	190	2
受取保険金	64,737	129,870
貸倒引当金戻入額	-	47,436
雑収入	26,837	36,419
営業外収益合計	243,952	471,192
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,866	7,802
投資事業組合運用損	4,185	5,909
為替差損	38,704	1,564
雑支出	8,069	3,728
営業外費用合計	59,826	19,005
経常利益	1,096,182	1,201,020
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 3,195
退職給付制度改定益	153,092	-
特別利益合計	153,092	3,195
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 934
固定資産除却損	9,987	-
減損損失	-	<sup>6</sup> 2,622
投資有価証券評価損	327	-
会員権評価損	2,260	-
貸倒引当金繰入額	248,343	422,410
原状復旧工事費用	32,496	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	-
特別損失合計	300,328	425,967
税引前当期純利益	948,947	778,248
法人税、住民税及び事業税	212,384	413,846
法人税等調整額	247,361	106,050
法人税等合計	459,746	519,896
当期純利益	489,201	258,351

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	8,334,468	26.3	10,603,089	30.0
外注費	18,986,103	59.9	20,594,382	58.3
経費	4,371,049	13.8	4,118,356	11.7
(うち人件費)	(3,140,003)	(9.9)	(2,976,785)	(8.4)
当期完成工事原価	31,691,620	100.0	35,315,828	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	69,667	100.0	67,239	100.0
当期その他の売上原価	69,677	100.0	67,239	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,086,553	5,086,553
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	694	694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	694	694
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,087,248	5,087,248
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,826	436,826
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,452,283	6,452,283
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,618,511	1,908,313
当期変動額		
剰余金の配当	199,398	199,309
当期純利益	489,201	258,351
当期変動額合計	289,802	59,042
当期末残高	1,908,313	1,967,355

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,507,620	8,797,422
当期変動額		
剰余金の配当	199,398	199,309
当期純利益	489,201	258,351
当期変動額合計	289,802	59,042
当期末残高	8,797,422	8,856,464
<b>自己株式</b>		
当期首残高	304,190	306,140
当期変動額		
自己株式の取得	1,950	213
当期変動額合計	1,950	213
当期末残高	306,140	306,354
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,485,735	18,773,587
当期変動額		
剰余金の配当	199,398	199,309
当期純利益	489,201	258,351
自己株式の取得	1,950	213
当期変動額合計	287,851	58,828
当期末残高	18,773,587	18,832,415
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	175,958	150,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,537	20,992
当期変動額合計	25,537	20,992
当期末残高	150,421	129,428
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	175,958	150,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,537	20,992
当期変動額合計	25,537	20,992
当期末残高	150,421	129,428
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,661,693	18,924,008
当期変動額		
剰余金の配当	199,398	199,309
当期純利益	489,201	258,351
自己株式の取得	1,950	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,537	20,992
当期変動額合計	262,314	37,835
当期末残高	18,924,008	18,961,843



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	26,600,054千円
完成工事原価	24,594,734

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた236,564千円は、「未収入金」215,878千円、「その他」20,685千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

## 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	479,834千円	466,479千円
土地	189,922	189,922
計	669,756	656,402

## 対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円

## 上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,832千円	9,928千円

また、以下の資産は、子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	14,667千円	13,659千円
土地	127,263	127,263
計	141,931	140,923

## 対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金	140,100千円	345,302千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものとして次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	173,069千円	414,028千円
関係会社長期貸付金	268,925	752,220

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

## 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ONCHO PHILIPPINES, INC.	- 千米ドル ( - 千円 )	400千米ドル ( 32,876千円 )

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	158,115千円	60,379千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	277,934千円
支払手形	-	1,444,247

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	109,214千円	91,767千円

2 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	113,970千円	215,633千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	102,637千円	97,708千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	- 千円	3,195千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
会員権	- 千円	934千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,071,709	5,962	-	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	-	1,077,671

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,077,671	649	-	1,078,320
合計	1,077,671	649	-	1,078,320

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	294,708	212,650	1,078	80,979
合計	294,708	212,650	1,078	80,979

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	236,986	205,820	373	30,793
合計	236,986	205,820	373	30,793

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	50,739	29,853
1年超	31,318	1,312
合計	82,057	31,166

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	1,078	373

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	71,017	50,486
減価償却費相当額	71,017	50,486
リース資産減損勘定の取崩額	1,111	705

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,064,929千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,920,179千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	174,424千円	157,491千円
賞与引当金損金算入限度超過額	110,610	105,495
貸倒引当金損金算入限度超過額	442,901	530,784
役員退職未払金損金算入否認	47,128	39,943
工事損失引当金損金算入限度超過額	190,400	140,721
減価償却費損金算入限度超過額	138,297	117,188
投資有価証券評価損否認	76,047	66,609
関係会社株式評価損否認	488,551	427,917
会員権評価損否認	46,840	40,841
繰越外国税額	-	16,899
未払事業税等否認	9,398	35,607
土地減損損失否認	500,267	432,945
その他	82,804	57,569
繰延税金資産小計	2,307,675	2,170,014
評価性引当額	1,495,234	1,463,623
繰延税金資産合計	812,440	706,390
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,969	29,468
繰延税金負債合計	33,969	29,468
繰延税金資産の純額	778,471	676,922

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	11.3
住民税均等割等	4.9	6.0
評価性引当額の増減額	4.9	22.3
タックススペアリングクレジットに係る	0.6	1.6
外税控除対象額		
試験研究費の特別控除額	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.8
納税充当金取崩額等	-	2.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	66.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,843千円減少し、法人税等調整額が61,019千円、その他有価証券評価差額金が4,175千円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は本社の一部及び支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃借契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	9,527千円	16,478千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	11,216	-
資産除去債務の履行等による減少額	4,265	6,805
期末残高	16,478	9,672

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,424.22円	1,427.13円
1株当たり当期純利益金額	36.81円	19.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	489,201	258,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,201	258,351
期中平均株式数(千株)	13,290	13,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	1,000,000	192,000
佐藤工業(株)	600,000	150,000		
日東電工(株)	40,000	133,400		
凸版印刷(株)	153,923	99,434		
三菱鉛筆(株)	50,000	72,050		
日産自動車(株)	70,000	61,670		
リンテック(株)	31,000	52,018		
東京瓦斯(株)	109,000	42,510		
日特エンジニアリング(株)	30,000	39,570		
(株)静岡銀行	39,000	33,228		
その他(35銘柄)	559,121	151,735		
計	2,682,045	1,027,616		

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第69回利付国債	10,000	9,928
小計	10,000	9,928		
その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還 条項付無担保社債	50,000	50,067	
	小計	50,000	50,067	
計	60,000	59,995		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	3	4,110
小計	3	4,110		
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	3,457	26,601
		小計	3,457	26,601
計	3,460	30,712		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,080,114	21,344	6,954 (1,910)	3,094,504	1,894,767	67,084	1,199,736
構築物	84,627	-	-	84,627	79,218	1,098	5,408
機械及び装置	25,500	-	-	25,500	20,954	1,179	4,545
車両運搬具	104,774	6,399	10,772 (473)	100,402	87,916	10,239	12,486
工具器具・備品	86,129	2,197	8,900	79,427	71,839	2,942	7,587
土地	1,823,380	-	14,437	1,808,943	-	-	1,808,943
リース資産	53,268	19,710	-	72,978	37,347	13,299	35,630
有形固定資産計	5,257,795	49,652	41,064 (2,384)	5,266,383	2,192,044	95,844	3,074,338
無形固定資産							
電話加入権	17,484	-	-	17,484	-	-	17,484
ソフトウェア	33,459	1,970	-	35,429	30,448	2,508	4,981
リース資産	35,085	6,066	-	41,151	24,892	7,558	16,258
その他	295	-	-	295	125	30	170
無形固定資産計	86,324	8,036	-	94,360	55,465	10,096	38,894
長期前払費用	9,754	3,072	7,580	5,246	2,440	2,401	2,806

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,179,467	464,807	1,457	92,684	1,550,133
賞与引当金	271,838	277,546	271,838	-	277,546
完成工事補償引当金	36,123	17,230	36,123	-	17,230
工事損失引当金	467,929	282,576	349,876	30,408	370,221

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、79,056千円は洗替えによる戻入額であり、13,628千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	682
預金	
当座預金	4,907,523
普通預金	3,779,881
定期預金	288,000
別段預金	483
小計	8,975,888
合計	8,976,570

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	1,217,234
(株)長谷工コーポレーション	367,990
五洋建設(株)	309,616
(株)ナカノフード建設	255,760
(株)トッパンテクノ	176,389
その他	1,227,959
合計	3,554,950

決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年4月	850,653
平成24年5月	867,373
平成24年6月	969,190
平成24年7月	838,891
平成24年8月	28,279
平成24年9月	561
合計	3,554,950

八．完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンテック(株)	1,119,332
佐藤工業(株)	852,588
(株)大林組	842,727
(株)フジタ	644,070
(株)竹中工務店	637,438
その他	9,737,812
合計	13,833,967

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	13,804,882
平成22年3月期以前計上額	29,085
合計	13,833,967

二．未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
830,475	35,313,430	35,315,828	828,076

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	112,437千円
外注費	356,136
経費	359,502
合計	828,076

ホ．関係会社株式

区分	金額(千円)
TAISEIONCHO HAWAII, INC.	2,272,100
大成温調機電工程(上海)有限公司	262,664
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	195,742
大成温調香港工程有限公司	173,515
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED	143,454
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED	17,452
その他	0
合計	3,064,929

負債の部  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本管材センター(株)	508,613
(株)オーテック	341,891
モリタニ・ダイキン(株)	285,611
富士機材(株)	223,227
新日本計装(株)	151,355
その他	6,355,531
合計	7,866,231

決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年4月	3,358,621
平成24年5月	1,560,199
平成24年6月	1,381,151
平成24年7月	1,566,259
合計	7,866,231

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)オーテック	202,620
日本管材センター(株)	199,934
(株)未弘工業	173,040
富士機材(株)	142,603
(株)日本サーモエナー	122,420
その他	5,693,901
合計	6,534,521

ハ．未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高及び仮受消費税等への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,076,127	27,536,521	26,791,613	1,821,035

(注) 損益計算書の完成工事高38,929,661千円及びそれに係る仮受消費税等1,695,919千円と上記「完成工事高及び仮受消費税等への振替額」との差額13,833,967千円は完成工事未収入金の当期発生高であり、消費税等を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.aisei-oncho.co.jp/80.html">http://www.aisei-oncho.co.jp/80.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大成温調株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。